

# 共生社会の形成に向けた インクルーシブ教育システム ～Q & A 編～

愛媛県総合教育センター  
相談支援部 特別支援教育室

※「平成27年度 合理的配慮普及推進セミナー」(文部科学省)資料等参考に作成

Q 1 合理的配慮が必要だと考えられるのは、どんな子どもですか。

- ( ) 診断のある子ども
- ( ) 「身体障害者手帳」や「療育手帳」等を持っている子ども
- ( ) 診断等はないが、学習面や生活面で困難さを抱えている子ども

## A 1

「障害者基本法」における障害者の定義  
第2条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれの当該各号に定めるところによる。

1 障害者 身体障害者、知的障害者、精神障害者（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害（以下「障害」と総称する。）がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。

※「障害者差別解消法」における定義も同じ

↳ 診断書や「障害者手帳」等の有無は、判断の基準ではない。

Q 2 合理的配慮において、本人・保護者の意思の表明がない場合は、どうしたらよいですか。

## A 2

### 障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針 (平成27年2月24日 閣議決定)

#### (1) 合理的配慮の基本的考え方

なお、意思の表明が困難な障害者(中略)など、意思の表明がない場合であっても、当該障害者が社会的障壁の除去を必要としていることが明白である場合は、法の趣旨に鑑みれば当該障害者に対して適切と思われる配慮を提案するために建設的対話を働きかけるなど、自主的な取組に努めることが望ましい。

└ 教育の分野においては、意思の表明の有無や当該事項を合理的配慮と呼ぶか呼ばないかでなく、その障がいのある子どもが十分な教育を受けられるかどうかの視点から判断していくことが重要

### 公立学校・教育委員会が取り組むべき内容

#### <公的な教育機関としての役割>

- ・ 調査研究協力者会議では、合理的配慮の出発点となる「意思の表明」について、意思決定を支援することも必要との意見も出た。
- ・ 公立学校は、子どもが社会に出ても適切な「意思の表明」ができるように、求める環境を自分で選択したり、決定したりする力を身につけるための教育を行う公的機関であるという、重要な役割を担っていることを忘れてはいけない。

※障害者差別解消法の実施に関する調査研究協力者会議より

Q 3 本人・保護者から意思の表明のあった合理的配慮について、全て提供しなければならないのですか。

A 3

合理的配慮提供の検討に当たっての基本的な考え方

合理的配慮→「理にかなった変更・調整」

**教育基本法第4条（教育の機会均等）**

（第2項）

国及び地方公共団体は、障害のある者が、その障害の状態に応じ、十分な教育を受けられるよう、教育上必要な支援を講じなければならない。

**障害者基本法第16条（教育）**

国及び地方公共団体は、障害者が、その年齢及び能力に応じ、かつ、その特性を踏まえた十分な教育が受けられるようにするため、（中略）必要な施策を講じなければならない。

共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）等

## 合理的配慮提供の検討に当たっての基本的な考え方

### ＜検討事項例＞

- ・ 何のために、その合理的配慮を提供するのか？
- ・ 必要とされる合理的配慮は何か？
- ・ 何を優先して提供する必要があるか？
- ・ 体制面、財政面から均衡を失した、又は過度の負担になっていないか？
- ・ 教育の目的・内容・機能の本質的な変更となっていないか？

検討の結果、理にかなっていない場合は、要望にあった内容を提供できない場合もある。引き継ぎ、十分な情報提供を行うとともに、その子どもに十分な教育を提供する視点から、代替の合理的配慮等について、合意形成を図っていくことが重要。

(例)

文字を読みやすくするために、拡大読書器を設置してほしいです。



この要望の本質は、文字の読みにくさに配慮してほしいことであると考えられます。

要望の手段を活用することが難しい場合は、保護者の要望の本質を踏まえ、他の手段を考えます。

例えば、拡大文字のプリントを利用する、タブレット端末の拡大機能を利用するなど。

Q 4 合理的配慮や基礎的環境整備の事例を知りたいのですが、どうすればよいですか。

国立特別支援教育総合研究所

ホーム 特別支援とは 研究 研修・セミナー 報告書・資料 各部署における関連情報 English

特別支援教育情報一覧

障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに

世界自閉症啓発デー

**インクルーシブ教育システム  
構築支援データベース（インクルDB）**

熊本地震関連

インクルーシブ教育システム  
構築支援データベース（インクルDB）

支援教材ポータル

NISE Bulletin

メールマガジン

★ アクセシビリティツール

文字サイズ

小 標準 大

表示色の変更

標準 表示色1 表示色2

## ▶ 実践事例データベース

### 「合理的配慮」実践事例データベース

#### ▶ 実践事例データベース

平成26年度実践事例データを15件追加しました。  
 <実践事例データ計173件公開> (1128.9.5)

【事例を印刷・活用し、活用する際の留意事項】  
 【実践事例データベースの検索方法】

【インクルDBリフレット(カラー印刷版)】  
 【インクルDBリフレット(白黒印刷版)】

国立教育政策研究所「インクルDB」開設

### 関連情報

#### ▶ 法令・通知・用語等

法令・通知や関係用語の解説など

#### ▶ Q&A

インクルDB教育システムに関するお問い合わせのQ&Aを掲載しました。

#### ▶ 研究報告・リンク

就学に関する情報、教材に関する情報など

#### ▶ 教育相談に関する情報

教育相談に関する情報など

# インクルDBの事例

インクルDB 事例は以下の4点を踏まえたものである。

- 1 共生社会の形成に向けて、当該児童生徒等が将来自立して社会参加できることを目指した取組をしていること。
- 2 学校内において、当該児童生徒等への合理的配慮に関する共通理解が図られた上で取り組まれていること。
- 3 地域・学校における基礎的環境整備が充実している、若しくはその充実を目指していること。
- 4 多様な学びの場を活用している、若しくはその活用を目指していること。具体的には、通常の学級・通級による指導・特別支援学級・特別支援学校それぞれの機能を有効に活用していること。

# インクルDBの活用

まずは検索！

インクルDB



- 都道府県市町村教育委員会の研修
- 各学校での校内研修
- 保護者の学習会資料
- 平成26・27年度のインクルーシブ教育システム構築モデル事業実施校の参考
- 大学等の講義の参考資料